

出産にかかる医療の健康保険適用を求める意見書案

本案を別紙のとおり提出する。

令和4年9月28日

大阪市会議長 大橋 一 隆 様

提出者

山下 昌彦	辻 淳子	岡崎 太	竹下 隆
上田 智隆	坂井 はじめ	藤田 あきら	ホンダ リエ
高見 亮	金子 恵美	大内 啓治	東 貴之
木下 誠	広田 和美	田辺 信広	出雲 輝英
丹野 壮治	杉村 幸太郎	梅園 周	佐々木 りえ
藤岡 寛和	杉山 幹人	宮脇 希	岡田 妥知
高山 美佳	吉見 みさこ	大西 しょういち	くらもと 隆之
黒田 まりこ	野上 らん	伊藤 亜実	原口 悠介
山田 はじめ	西 拓郎	塩中 一成	橋本 まさと
武田 きよし	わしみ 慎一		

(別紙)

令和4年9月 日

衆議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

参議院議長
総務大臣
内閣府特命担当大臣
(少子化対策)

各あて

大阪市会議長 大橋 一 隆

出産にかかる医療の健康保険適用を求める意見書

将来人口推計によると少子高齢社会を超えた「超少子高齢社会」を迎えると予測される中で、危機感を持った国を挙げての子ども・子育て支援が求められる今、その入り口である出産の部分からより一層の支援、負担軽減が必要であることは論をまたない。

妊娠・出産は疾病・傷病ではないという考え方にに基づき、妊娠・出産にかかる費用は原則健康保険の対象外となっている。しかし、すでに本年4月より不妊治療が健康保険の適用となったように、健康保険の枠組みについては、その適用範囲が拡大されてきたところである。

現状、出産にかかる医療は自由診療となっており、大阪市会では昨年9月15日に「出産育児一時金の増額を求める意見書」を全会一致で可決しているが、出産一時金を増額したとしても診療費用が増額する誘因となってしまうため、支援、負担軽減の抜本的な解決策としては不十分であることが指摘されている。

出産にかかる医療を健康保険の適用とすることで全国一律の標準医療を定めることが可能となり、さらに、3割の自己負担額に対して補助を行うことで妊娠・出産の完全無償化を実現することも可能となる。

超少子高齢社会及び人口減少問題に直面する我が国にとって、妊娠・出産にかかる費用負担の軽減や、妊産婦が安心して安全に出産できる環境の整備は急務である。

よって国におかれては、出産にかかる医療を健康保険の適用とすることを決定し、速やかに制度設計の取り組みを開始することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。